基本理念

健康･産業分野

1

健康でしごとにはげむ活力あるまちづくり

1 地域医療の充実 …… 016 ページ

2 健康づくりの推進 …… 018 ページ

3 農業・畜産業の振興【重点プロジェクト】 …… 022 ページ

4 林業の振興【重点プロジェクト】 …… 026 ページ

5 商業の振興【重点プロジェクト】 …… 030 ページ

6 観光・レクリエーションの振興【重点プロジェクト】 …… 034 ページ

7 工業の振興【重点プロジェクト】 …… 038 ページ

健康・産業分野 1 健康でしごとにはげむ活力あるまちづくり

施策名

1 地域医療の充実

現状や課題

- 平成 23 年から北秋田市民病院内に地域医療連携センターを開設し、医療機関や介護サービス事業所等の連携により入院から在宅医療へスムーズに移行できるような支援を行っております。超高齢社会において、病気になっても自分らしい生活が過ごせるよう支えあえる在宅医療提供体制の構築が課題となっています。
- へき地診療では、これまで過疎地域を支えてきた診療所が老朽化しており、その対応が求められています。
- 地域医療の中核である北秋田市民病院については、来院者の満足度は 8 割近くに上っていますが、一方で医療従事者の確保が課題となっています。

施策の方向性（目標達成に向けた取り組み）

❶ 地域医療体制の充実

○在宅医療提供体制の推進に向けて、北秋田市地域医療連携センター運営協議会を核として、地域の医療機関・訪問看護や訪問介護等との連携を進めます。また、医師会との協力のもと、引き続き各地域の医療機関における夜間・休日の医療体制を確保します。

❷ へき地診療の充実

○老朽化に伴う阿仁診療所の改築を行うことで、へき地診療体制の充実に努めます。

❸ 北秋田市民病院の充実

○医師充足については、引き続き秋田大学医学部及び秋田県へ医師派遣の要請を行うほか、医療従事者の確保についても高校への進路ガイダンスやインターンシップの実施等、指定管理者である秋田県厚生連とともに取り組みます。また、新たに地域がん診療病院の指定に向け、専門的な看護師の配置などの体制整備を進めます。

成果指標（数値目標）

	成果指標	現状値（平成 26 年度）	目標値（平成 32 年度）
ア	市内の医療体制について整っており満足している市民の割合	56.4%	63.0%
イ	市民病院の常勤医師数 ※非常勤医師等数を含む常勤医師換算数	19人	22人
ウ	北秋田市民病院満足度（職員の対応）	78.2%	85.0%

目標設定の考え方

ア 市民意識調査において、回答割合が高い森吉地区の水準を全市の目標としました。
※市民意識調査

イ 北秋田市新医療構想（平成 22 年度策定）における医療需要（外来・入院患者数）に応じた医師の充足率を 100%とするための医師数を目標値としました。

ウ 市民病院職員の対応の改善を図るため、これまでの調査結果における高い水準を目標としました。※利用者満足度アンケート　市民病院調べ

健康・産業分野 1 健康でしごとにはげむ活力あるまちづくり

施策名

2 健康づくりの推進

現状や課題

●生活環境の改善や医学の進歩等により本市のみならず全国的にも平均寿命が延びていますが、その一方で健康寿命（日常生活が制限されることなく生活できる期間）との差（不健康な期間）を縮小していくことが課題となっています。

●秋田県全体では、「がん・心疾患・脳血管疾患」の三大生活習慣病による死亡者の割合が６割に上っており、本市の死亡原因の１位も「がん」であることから、その対策が求められています。また、生活習慣の改善はもとより、健診（検診）による早期発見・早期治療による重症化予防を進めるため、市民一人ひとりが「自分の健康は自分で守る」という意識を高めていくことが求められています。

●秋田県では自殺死亡率が全国でも高い状況が続いており、体の健康のみならず心の健康づくりも課題となっています。

施策の方向性（目標達成に向けた取り組み）

❶ 健康づくり推進のための地域等との連携

○「健康」「運動」「食育」を通じた心と体の健康づくり推進活動を各自治会や婦人会、老人クラブ、食生活改善推進員等と連携して取り組みます。また、心の健康づくりボランティアの養成及び活動支援を行います。

❷ 特定健康診査・特定保健指導・後期高齢者健康診査

○健診受診率を高めるため、休日健診等の受診しやすい体制づくりや健康教室の実施、若年層への健診に対する意識啓発に努めます。また、指導実施率を高めるため、一人ひとりに対する丁寧な対応に努めます。

❸ がん対策の強化

○市民の死亡原因の第１位が「がん」であることから、がん検診受診者の拡大に向けて、クーポン券配布等の取り組みを継続するとともに、広報や電話勧奨等による意識啓発に努め、早期発見・早期治療につなげます。

❹ 感染症対策・予防接種の推進

○子どもから高齢者までの感染症予防対策として、予防接種の勧奨に努めます。

❺ 地域における健康相談・健康教育の推進

○市民一人ひとりの「自分の健康は自分で守る」という意識の高揚を図りながら、生涯にわたり各ライフステージに応じた健康づくりに取り組んでもらえるよう、ウォーキングや体操等の運動教室や医療・食育に関する講話、心と体の健康相談等を充実させます。

成果指標（数値目標）

	成果指標	現状値（平成 26 年度）	目標値（平成 32 年度）
ア	健診受診率（※特定健診）	27.8%	➡ 60.0%
イ	がん検診受診率（5 大がん検診受診率の平均）	20.2%	➡ 50.0%
ウ	メタボリックシンドロームとその予備軍の割合（※）	30.2%	➡ 20.9%

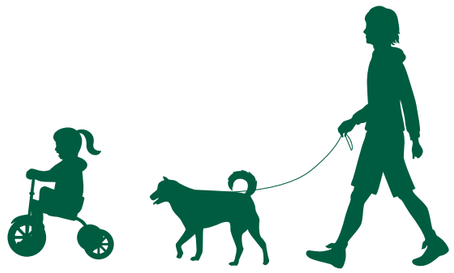
成果指標	現状値（平成 26 年度）	目標値（平成 32 年度）
エ 自分のことを健康だと思う市民の割合	69.6%	70.0%
オ 健康診断を受けている市民の割合	42.7%	50.0%

目標設定の考え方

- ア　市特定健診・保健指導事業計画の目標値としました。
- イ ウ　秋田県の「第 2 期健康秋田 21 計画」（～平成 29 年度）に準じた目標値としました。
- エ　現状を維持することを目標としました。※市民意識調査
- オ　若い人の意識を高め、50 歳代以上の受診率の水準を全市の目標としました。

※特定健診において、腹部内臓脂肪型肥満（腹囲：男 85cm 女 90cm 以上、又は肥満度：BMI25 以上）の人で高血圧・脂質異常・高血糖のどれか 1 項目に該当する人をメタボリックシンドローム予備軍といい、2 項目以上に該当する人をメタボリックシンドロームといいます。（動脈硬化を促進させ心臓病や脳卒中等の危険性が高い。）

運動教室



健康・産業分野 1 健康でしごとにはげむ活力あるまちづくり

施策名 3

農業・畜産業の振興
【重点プロジェクト】

現状や課題

●農家戸数は、農業従事者の高齢化による引退や後継者の不足により減少が続いています。また、これに伴い耕作放棄地も増加しており、自然環境の保全や減災、景観の観点からも対応が求められています。

●一方で、若年層の農業に対する関心は高まってきており、市外から市内に移住し就農する人も出てきている中、農業に関心のある若い方が就農しやすくなるような支援を行っていくことが課題となっています。

●農業にも経営的観点が強く求められていることから、基盤整備を行うとともに北秋田ブランドの確立に向けた取り組みや、法人化に対する支援が必要となっています。

●比内地鶏をはじめとする畜産も盛んであることから、飼養頭羽数の増等の畜産振興に向けた取り組みも重要です。

施策の方向性（目標達成に向けた取り組み）

❶ 農業基盤の整備

○農業農村整備事業管理計画に基づき調査・選定を行い、圃場整備・用排水整備を進めます。

❷ 新規就農者の確保・経営の法人化

○「北秋田市食育推進計画」に基づく食育等を推進し、食の安全や農業の役割・魅力を発信することで、次代を担う新規就農者の育成につなげます。また、青年の就農意欲の喚起と就農に必要な農業技術や経営管理能力向上のための実践的な研修を支援することで、新規就農者の確保を図ります。

○農地中間管理機構と連携し、集落営農組織や大規模農家等の経営の法人化に向けた支援を行い、競争力・体質強化による持続可能な強い農業の実現を目指します。

❸ 農業所得向上に向けた「北秋田ブランド」の確立

○重点奨励品目（キュウリ・ネギ・ヤマノイモ・えだまめ・トマト・ニンニク・スイートコーン・きのこ類・比内地鶏）等の種苗や設備、堆肥、種子等の購入支援を行い、農家の経費負担の軽減を図りつつ、戦略作物・重点奨励品目・特用林産物の生産拡大を目指します。

○重点奨励品目等を中心に農協及び生産者と品質基準等について協議を行い、「北秋田ブランド」の確立に努めるとともに、阿仁ふき・小様きゅうり・田子ヶ沢せり等の地域作物の掘り起しや生産・販売拡大を支援していくことで地域のブランド化を推進します。

○農協とも協力しながら、転作に係る支援等を通じて複合作物の生産振興に努めます。

○農産物等直売所の整備により、生産者の販売意識や所得向上につなげ、強い農業の実現を目指します。

○六次産業化については、県の「あきた農商工応援ファンド」の情報提供に努めつつ、加工・パッケージ作成・販路拡大に向けた取り組みを支援していくとともに、東京都板橋区のとれたて村や農産物等直売所、アンテナショップ等における消費者ニーズや市場販売動向を踏まえた販売戦略を基に、県外への地場産品の売込みや情報発信を行います。

❹ 畜産の振興

○畜産農家の設備や繁殖素牛、搾乳牛・比内地鶏の素雛等の購入支援を行い、農家の経費負担の軽減を図ります。

○市場で評価の高い県有種雄牛の系統交配等を活用し、優良繁殖素牛導入による優れた肉用子牛生産体制を確立します。

❺ 農村環境の保全

○当市農村地域の大半を占める中山間地域での多面的な役割を守るため、「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」に基づく日本型直接支払制度（多面的機能支払交付金、中山間地域等直接支払交付金、環境保全型農業直接支払交付金）の活用により集落コミュニティでの農地の共同管理を支援し、耕作放棄地の拡大を防いでいきます。

成果指標（数値目標）

	成果指標	現状値（平成 26 年度）	目標値（平成 32 年度）
ア	農業生産法人【累計】	24 法人	➡ 30 法人

	成果指標	現状値（平成 26 年度）	目標値（平成 32 年度）
イ	認定農業者数（個人のみ）【累計】	247 名	➡ 250 名
ウ	新規就農者数【単年】	6人	➡ 7人
エ	効率的かつ安定的な農業経営（個別経営体・組織経営体）が地域における農用地の利用に占める面積のシェア	73.7%	➡ 80.0%
オ	比内地鶏飼養羽数【累計】	93,850羽	➡100,000羽

目標設定の考え方

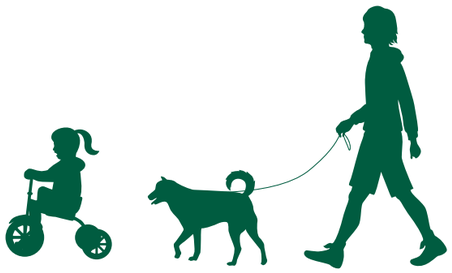
ア　現在の特定農業団体 4 団体、平成 32 年度までに圃場整備が終了する 2 団体の計 6 団体の移行を目標としました。

イ　平成 26 年度で 247 名であるが、年々高齢者の離農が見られることから、新規就農者等の認定農業者登録を推進することにより現状を維持することを目標としました。

ウ エ「農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想」の目標値を設定しました。

オ　現存する加工施設の処理能力の上限を目標値として設定しました。

やまのいもコンクール



健康・産業分野 1 健康でしごとにはげむ活力あるまちづくり

施策名 4

林業の振興
【重点プロジェクト】

現状や課題

●森林面積は 97,620ha で、市土の 80%以上を占めています。(県森林林業統計書　平成 25 年度)
森林は、国土保全、水源かん養、生態系の保全等の多面的な機能を持っていますが、木材価格の低迷による林業の構造的な不況が続いており、伐採後の再造林面積及び木材需要量が減少しているとともに、林業従事者の高齢化と担い手不足が課題となっています。

●森林を適切に管理できるよう、安定的な林業経営の基盤づくりを進めることや林業技術者を育成して新規就業者を増やすこと、森林資源を活用することが求められています。

施策の方向性（目標達成に向けた取り組み）

❶ 新規就業者の育成

○平成 27 年度開設の秋田林業大学校並びに林野庁や秋田県の新規就業者の雇用支援制度の情報提供を進めるとともに、林業を再生して雇用に繋げるための支援と林業技術者の育成に努めます。

❷ 森林保全育成の推進と林道作業道の路網整備

○北秋田市森林整備計画に基づき、国・県の事業や北秋田市民有林造林事業による整備を行い、新植の補助や林齢にあわせた適切な除間伐等の施業を促進します。また、森林経営計画の策定を森林所有者に働きかけ、国・県の制度を活用し、受益者との連携のもとに、路網の整備や森林施業の集約化等、適切な管理や安定的な林業経営の基盤づくりに取り組みます。
○市有林・市行林及び林業専用道等については、森林経営計画に基づき除間伐等の施業や路網の整備、維持管理を適切に行います。

❸ 森林資源の利活用の推進

○北秋田市木材利用促進基本方針に基づき、公共建築物等における木質化の推進に取り組みます。
○皆伐や除間伐等で切り出された木材の需要の開拓を図りつつ、木の皮や枝を木質バイオマスとして利用することを検討します。

成果指標（数値目標）

	成果指標	現状値（平成 26 年度）	目標値（平成 32 年度）
ア	森林経営計画策定率【累計】 ※策定済みの計画面積／市全体の森林面積	32.0%	➡ 44.0%
イ	計画的な施業実施率【累計】 ※森林経営計画における累計間伐実施面積／策定済みの間伐計画面積	24.0%	➡ 80.0%
ウ	林業事業所新規従業員数 【平成 28 年度以降の累計】	—	➡ 15人
エ	（民有林における国県市補助の） 造林面積【累計】	81.8ha	➡655.6ha
オ	（民有林における国県市補助の） 作業道延長【累計】	7,378m	➡57,324m
カ	路網整備率（林道及び林業専用道）【累計】	73.2%	➡ 76.0%

目標設定の考え方

ア　5 年を 1 期とする計画であり、再認定申請の手続きが必要となることから、現状値から年 2%ずつ増やすことを目標としました。

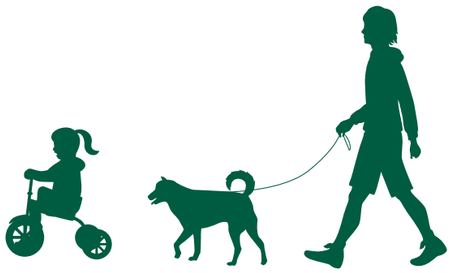
イ　国の予算配分により補助事業量の制約も予想されることから、策定された計画の実施率を 8 割として設定しました。

ウ　秋田林業大学校の卒業生（年間 3 名× 5 カ年）計 15 名が市内林業事業所で就業することを目標としました。

エ オ　伐採後の植林（再造林）面積が減少していることから、現状維持することを目標としました。

カ　県林道路網整備計画の林道密度（10.3m ／ ha）に準じた目標値を設定しました。（平成 26 年　市林道密度 7.54m ／ ha）

造材作業状況



健康・産業分野 1 健康でしごとにはげむ活力あるまちづくり

施策名 5

商業の振興【重点プロジェクト】

現状や課題

- 平成 25 年度における中心市街地の歩行者・自転車の通行量は、平成 7 年と比較すると約 8 割、平成 22 年と比較すると約 2 割減少しており、これに連動するように空き店舗の増加が課題となっております。
- 市民意識調査では、「地元商店を週に 1 回以上利用する」 市民が半数以上いる一方で、「ほとんど・全く利用しない」 市民も 2 割を超えるほか、買い物する基準についても「近さを重視する」 市民が 4 割弱であるのに対して、「価格や品揃えを重視する」 市民が 6 割を超えるなど、市民の購買活動における地元消費の厳しさが窺えます。
- 地元消費のより一層の喚起とともに、地域資源を活かした商品開発を進めながら市外への販路を拡大していくことが求められています。

施策の方向性（目標達成に向けた取り組み）

❶ 既存商店街の活性化

○中心市街地においては、北秋田市民ふれあいプラザやアーケードの整備により、賑わいを創出するとともに、空き店舗バンクにおいて、商工会と連携しながら空き店舗の登録及び利用者の増を目指します。また、住宅も兼ねた空き店舗が多いことから、出店に伴うリフォームに対する支援を行うなどの対応も検討します。
○その他の地域については、引き続き商工会と連携し、各地域のイベント等により活性化を図ります。
○起業支援については、北秋田市民ふれあいプラザにおける特産品の開発やチャレンジブースの活用、時限的な空き店舗の借り上げを検討するなど、空き店舗解消に向けた商業関係者の育成を行います。
○商店街独自の集客に対する取り組みに積極的に支援していくことで、地元消費喚起を促し、活性化につなげます。

❷ 地域産業と連携した産業活動の促進（六次産業化含む）

○市の特産品認定や特産品開発に係る支援を行い、新たな魅力創出を行います。
○「とれたて村」や首都圏の百貨店での物産展等を活用し、市産品の PR や販路拡大を支援します。
○県とともに農林漁業者と中小企業者等が連携した新商品開発を支援します。
○高校・大学や県、さらには地元企業と連携し、珪藻土をはじめとする地域資源を活用した商品開発や産業の育成に積極的に取り組みます。

成果指標（数値目標）

	成果指標	現状値（平成 26 年度）	目標値（平成 32 年度）
ア	商店街通行量（ナリタヤ前）【単年】	506人	➡ 700人
イ	中心市街地の新規出店店舗数【累計】	3店舗	➡ 15店舗
ウ	「とれたて村」の年間販売額【単年】	1,142千円	➡1,239千円
エ	普段の買い物で地元商店を週 1 ～ 2 回以上利用する市民の割合	56.2%	➡ 60.0%
オ	小売業事業所数【累計】	348事業所	➡ 378事業所

成果指標	現状値（平成 26 年度）	目標値（平成 32 年度）
カ 小売業事業所年間販売額【単年】	38,186百万円	➡41,486百万円

目標設定の考え方

ア 近年の調査結果で高い水準の数値（平成 24 年度 620 人）に北秋田市民ふれあいプラザの開設の効果を加味した目標値としました。 ※北秋田市商工会調べ（現状値は平成 25 年度）

イ 年間 2 店舗増を目標とし、平成 27 年度からの累計として 15 店舗を目標としました。

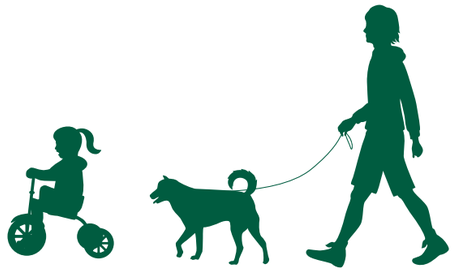
ウ 1 日の売上額を現状 3,226 円から 3,500 円にすることを目標としました。
（3,500 円×営業日数 354 日＝ 1,239 千円）

エ 市民意識調査において、回答割合の高かった合川地区の水準を全市の目標としました。

オ 市内全域の新規出店店舗数の目標を年間 5 店舗（鷹巣 2 店舗、合川･森吉･阿仁各 1 店舗）とし、平成 27 年度からの累計として 30 店舗増（年間 5 店舗× 6 年）を目標値としました。
※経済センサス活動調査（現状値は平成 24 年度）

カ 1 店舗あたりの年間販売額は 110 百万円（38,186 百万÷ 348 事業所＝ 109.7 百万円）であることから、（オ）による 30 店舗増加分の 3,300 百万円の増を目標としました。（38,186 百万 +3,300 百万円＝ 41,486 百万円） ※経済センサス活動調査（現状値は平成 24 年度）

軽トラ市



健康・産業分野 1 健康でしごとにはげむ活力あるまちづくり

施策名 6

観光・レクリエーションの振興【重点プロジェクト】

現状や課題

- 観光客数は、東日本大震災等の影響による落ち込みから緩やかに回復の兆しがみられつつあります。平成 26 年度は阿仁熊牧場くまくま園のリニューアル等の効果もあり、125 万人程度まで回復しています。
- 海外の観光客については、以前は韓国人観光客が中心でしたが、近年は台湾の観光客が増加しており、秋田内陸線などへの関心が高い状況です。
- 現在、森吉山エリアの観光振興を図るために、秋田県との協働による「まるごと森吉山観光振興プロジェクトを進めており、これと併せて世界遺産登録を目指す伊勢堂岱遺跡等の歴史や文化の活用をしていくなど、全市的な観光振興が求められています。
- 観光エリアや施設への導線整備が最重要課題であり、整備・改良に向けて関係機関等との協議や要望活動等の粘り強い取り組みが必要となっています。
- 米代川や阿仁川等の水産資源の活用による観光産業振興への波及を促すため、関係機関等との連携が求められております。

施策の方向性（目標達成に向けた取り組み）

❶ 森吉山を中心とした滞留型観光の推進

○森吉山の知名度向上のため、ロゴマーク等を活用した PR に努めるとともに、安の滝や森吉四季美湖、太平湖等の自然を活用した観光ルートやビジターセンターでの体験型観光メニューの開発を行うことで、国内外の観光客の市内滞在時間を延ばし、宿泊客数の増を目指します。
○市内には団体ツアー客が宿泊できる大型宿泊施設がないことから、市内の宿泊施設間の連携強化を図るとともに宿泊施設の増築補助や宿泊施設の誘致を推進します。
○近隣諸国からの観光客増加に向け、スキー愛好者や修学旅行生を対象としたメニューの開発やトップセールスを行います。

❷ 歴史・文化を活用した観光の推進

○世界遺産登録を目指す伊勢堂岱遺跡をはじめ、綴子の大太鼓やマタギ文化等を観光ルートとするような歴史・文化を活用した観光メニューの開発を進めます。

❸ 老朽化した観光施設の改修及び整理

○老朽化等によって施設運営が懸念されている観光施設については、建設当時の目的と現在の利用実態・今後の利用見込を踏まえた対応方針を定めて、改修や整理を行います。

❹ 関係機関との連携強化

○観光物産協会をはじめ関連団体との組織強化のもと、市内宿泊施設の連携を図るとともに街歩きマップや市特産品の販路拡大と商品開発を推進します。
○観光振興の新たな取り組みとして、水産資源の活用に向けて関係機関等との情報共有や連携の強化を図ります。

❺ 観光イベントの見直し

○関連団体との情報共有によって、各種イベントの日程・規模等を調整しながら、地域の伝統維持と集客を図るための整理を行っていくことで、既存･新規のイベントの在り方を検討します。

成果指標（数値目標）

	成果指標	現状値（平成 26 年度）	目標値（平成 32 年度）
ア	観光客数【単年】	1,265千人	➡1,700千人
イ	年間宿泊客数【単年】	45,371人	➡90,000人

	成果指標	現状値（平成 26 年度）	目標値（平成 32 年度）
ウ	観光消費額（宿泊客 1 人あたりの消費額）	25,000円	➡30,000円
エ	森吉山阿仁スキー場年間ゴンドラ利用者数【単年】	49,264人	➡50,000人
オ	観光案内人数【累計】	40人／3団体	➡100人／6団体

目標設定の考え方

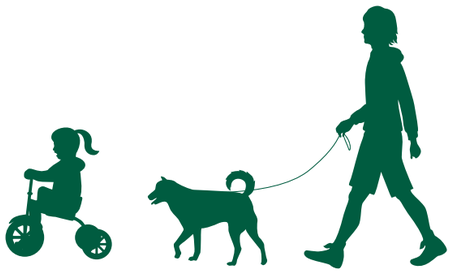
ア ウ エ オ 北秋田市観光振興計画とまるごと森吉山観光振興プロジェクトの目標値を設定しました。（北秋田市観光振興計画は平成 27 年度改訂予定）

※（ア）北秋田市調べ（現状値は平成 26 年分）

イ 平成 24 年度における宿泊施設稼働率が秋田県内で 40%程度、全国平均で 54.8%であることから、本市では 50%を目標とし、これに伴う宿泊客数を目標値としました。

※北秋田市調べ（現状値は平成 26 年分）

森吉山ビジターセンター「ぷらっと」



健康・産業分野 1 健康でしごとにはげむ活力あるまちづくり

施策名

7 工業の振興【重点プロジェクト】

現状や課題

●製造品出荷額は、リーマンショックの影響によって平成 21 年に大きく減少したものの、平成 25 年には平成 20 年の 9 割弱の水準まで回復しています。また、ここ数年の事業所数は 110 事業所前後で推移していますが、平成 25 年の従業者数 2,224 人はリーマンショック後の平成 21 年の 2,240 人を下回る状況にあります。

●市内には北秋田大野台工業団地をはじめ 5 つの工業団地があり、市内に立地する大館能代空港や現在延伸整備中の日本海沿岸東北自動車道等の交通面における利点を持っていますが、一方で平成 22 年度に実施した企業アンケートでは本社や関連企業から遠いことがデメリットとしてあげられており、このような中で企業誘致や既存事業所の拡大をどのように推進していくのかが課題となっています。

●雇用については、地元雇用及び正規雇用者をいかに増やすか、また募集しても人が集まりにくい小規模事業所への支援や、雇用のミスマッチをいかに解消するかが課題となっています。

●定年退職後の高齢者の多様なニーズに応じた就業機会の確保が求められております。

施策の方向性（目標達成に向けた取り組み）

❶ 雇用奨励制度の充実

○地元雇用及び正規雇用者の増加を目指し、雇用促進交付金などの制度を充実させます。

○求職者に限らず、従事者及び学生の資格取得に係る支援を行い、就業率の向上及びスキルアップを図ります。

○高齢者の就業機会を確保するため、引き続き高齢者就業機会確保事業を推進します。

❷ 企業誘致、既存事業所の拡大支援

○県とともに市内立地の可能性のある事業所を調査するとともに、働く場づくりサポーターからの情報提供を受けながら、規模の大小に関わらず市内立地の企業増を目指します。

○市内進出企業の親会社や関連会社等を訪問し、施設の増設や雇用の拡大についての情報交換を行うことで、企業との信頼関係の構築を図るとともに事業拡大に係る支援を行います。

❸ 小規模事業所の雇用支援

○関係機関と調整を図りながら、小規模企業振興基本計画を策定し、国の支援と併せてより効果的で特色のある施策を検討します。

❹ 雇用ミスマッチの解消

○希望職種の偏りによる雇用需給のミスマッチを解消するために、市内事業所の魅力等の情報発信を図るとともに、市内高校と事業所のマッチングの機会を創出します。

成果指標（数値目標）

	成果指標	現状値（平成 26 年度）	目標値（平成 32 年度）
ア	地元雇用及び正規雇用者増加者数【累計】	15人	30人
イ	資格取得支援助成金活用による資格取得者数【単年】	1人	10人
ウ	増設事業所件数【平成 28 年度以降の累計】	4件	5件
エ	新規進出事業所数【累計】	0事業所	5事業所
オ	製造品出荷額【単年】	2,596百万円	2,728百万円

目標設定の考え方

ア　雇用促進交付金制度を活用した雇用数を目標値とすることとし、年間利用者見込を 6 人とし、平成 28 年度からの利用者数の累計 30 人を目標としました。※雇用促進交付金利用者数

イ　平成 27 年度利用見込が 4 人と増加傾向であることから、さらなる目標値として 10 人と設定しました。

ウ　今後 5 年間において 1 件の増設を目標値としました。※工業振興促進条例による件数

エ　ここ数年での実績がないことから、年間 1 事業所の新規進出を目標としました。

オ　1 事業あたりの出荷額は 26.5 百万円（2,596 百万円÷ 98 事業所＝ 26.5 百万円）であることから、㋑の新規進出目標の 5 事業所分の増 132 百万円（26.5 百万円× 5 事業所≒ 132 百万円）を目標としました。※工業統計調査（現状値は平成 25 年度）

産業祭